令和4年度

大分市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計 公 共 下 水 道 事 業 会 計

大分市監査委員



大分市長 足立信 也 殿

大分市監査委員 縄 田 睦 子

大分市監査委員 古 庄 研 二

大分市監査委員 今 山 裕 之

大分市監査委員 帆 秋 誠 悟

令和4年度大分市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度大分市公 営企業会計の決算及び証書類その他関係書類を審査したので、その結果について次の とおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間及び実施場所	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の着眼点	1
第 5	審査の結果	3
水道事	業会計	
Ι.	業務の状況について	5
1	業務実績	5
2	予算執行状況	6
3	事業状況	7
${\rm I\hspace{1em}I}$.	経営の状況について	8
1	経営成績	8
2	財政状態	12
3	経営分析	14
${\rm I\hspace{1em}I}$.	むすび(審査意見)	16
決算	[審査資料	18
公共下	水道事業会計	
Ι.	業務の状況について	34
1	業務実績	34
2	予算執行状況	35
3	事業状況	36
${\rm I\hspace{1em}I}$.	経営の状況について	37
1	経営成績	37
2	財政状態	41
3	経営分析	43
${ m I\hspace{1em}I}$.	むすび(審査意見)	45
決算	[審査資料	47

凡例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り 捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は、一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四 捨五入した。

ただし、構成比率は合計が100%となるよう一部調整した。

- 3. 比率(%) は原則として小数第1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%) と表示した。
- 4. 符号の用法は次のとおりである。

「 △ 」 ・・・・・・・・ 負数

「0.0」「0.00」 ・・・ 該当数値はあるが単位未満のもの

「一」 ・・・・・・・・ 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」 ・・・・・・・・・ 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」・・・・・・・・ 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」 ・・・・・・・・・ 増加比率が 1000%以上となるもの

令和4年度 大分市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和 4 年度大分市水道事業会計決算

同 大分市公共下水道事業会計決算

上記各事業会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の期間及び実施場所

令和5年6月1日から同年7月21日まで

事務事業執行庁舎等

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された各事業会計 の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

第4 審査の着眼点

(1) 形式審查

- ・法令に定められた決算書類が具備されているか。
- ・決算書類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか。
- ・決算計数は証書類の計数と一致しているか。
- ・決算書類相互の関連計数は一致しているか。

(2) 実質審査

①内容審查

ア 共通的事項

- ・法令及び会計規程は遵守されているか。
- ・正規の簿記の原則に従って正確な会計帳簿が作成されているか。
- ・資本取引と損益取引は明確に区分されているか。
- ・一般会計等との負担区分は適切か。
- ・消費税及び地方消費税の計算は適正に行われているか。

イ 決算報告書

- ・予算は効率的かつ計画的に執行されているか。
- ・予算流用、予備費充用は適正に行われているか。
- ・予算の繰越しは適正に行われているか。
- ・多額の不用額を生じているものはないか。その理由は妥当か。
- ・資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補塡財源は妥当か。

ウ損益計算書

- ・収益、費用の計上漏れ又は過剰計上はないか。
- ・収益、費用の年度所属区分は適正か。
- ・減価償却費の計上基準及び償却方法は適正か。
- ・特別損益の経理は適正に行われているか。
- ・各事業に共通して発生する収益・費用について、按分は適正に行われている か。

エ 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(欠損金計算書及び欠損金処理計算書)

- ・剰余金の処分等は適正に行われているか。
- ・資本剰余金に整理された工事負担金、国庫補助金等の中に、繰延収益に整理 すべきものが含まれていないか。
- ・欠損金の処理は適正に行われているか。

才 貸借対照表

- ・年度末の財政状態は適正に表示されているか。
- ・資産、負債及び資本の貸借対照表への計上漏れはないか。
- ・固定資産及び流動資産の経理は適正に行われているか。
- ・固定負債、流動負債及び繰延収益の経理は適正に行われているか。
- ・資本金及び剰余金の経理は適正に行われているか。

カその他

・前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

②経営分析

ア キャッシュ・フロー計算書による資金状況の分析

イ 年度比較分析

予算決算対照比較表、比較損益計算書、比較貸借対照表、料金(使用料)収入状況、企業債償還状況

ウ 比率等分析

構成比率、財務比率、回転率、収益率、その他

第5 審査の結果

各事業会計の決算及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示していると認めた。

なお、各事業会計の業務実績、予算執行状況、経営成績及び財政状態等の概要は、 次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

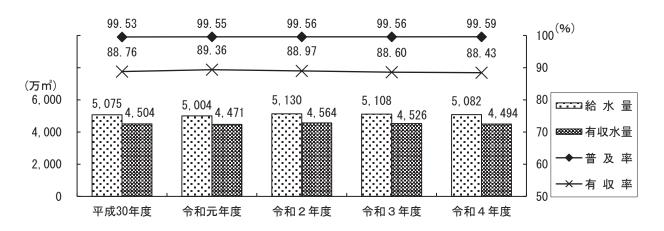
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

給水状況

(単位:世帯、人、㎡、%、ポイント)

					(<u> </u>	1113 () () 1111	, , , , , , , , ,
;	項	目		令和4年度	対前年度 増減 増減率		令和3年度
————— 給 水	世	帯		228, 529	2, 222	1.0	226, 307
/IH /J*	<u> </u>	111		220, 020		1. 0	220,001
給 水	人	П	(A)	473, 218	△ 1,095	△ 0.2	474, 313
行政区域	或内)	LΠ	(B)	475, 163	△ 1,223	△ 0.3	476, 386
普及	支	率	(A/B)	99. 59	0.03	_	99. 56
年間糸	合 水	量	(C)	50, 817, 136	△ 260, 944	△ 0.5	51, 078, 080
年間有	収水	、量	(D)	44, 935, 637	△ 319, 734	△ 0.7	45, 255, 371
有山	Z	率	(D/C)	88. 43	△ 0.17	_	88. 60

給水量、有収水量、普及率、有収率の推移



当年度末における給水世帯は 22 万 8, 529 世帯で、前年度に比べ 2, 222 世帯(1.0%)増加しているものの、給水人口は 47 万 3, 218 人で、前年度に比べ 1, 095 人(0.2%)減少しており、普及率は 99.59%で、前年度に比べ 0.03 ポイント向上している。

また、年間給水量は 5,081 万 7,136 ㎡で、前年度に比べ 26 万 944 ㎡ (0.5%) の減少、年間有収水量は 4,493 万 5,637 ㎡で、前年度に比べ 31 万 9,734 ㎡ (0.7%) の減少となっており、有収率は 88.43%で、前年度に比べ 0.17 ポイント低下している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位: ㎡、%、ポイント)

				(, , , , , , , , , ,
項目		令和4年度	対前 ^左	F度	令和3年度
			増減	増減率	
一日給水能力	(A)	204, 030	0	0	204, 030
一日最大給水量	(B)	160, 966	△ 2, 197	△ 1.3	163, 163
一日平均給水量	(C)	139, 225	△ 715	△ 0.5	139, 940
施設利用率	(C/A)	68. 24	△ 0.35	_	68. 59
最大稼働率	(B/A)	78.89	△ 1.08	_	79. 97
負 荷 率	(C/B)	86. 49	0.72	_	85. 77

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 110 億 642 万円に対し決算額 108 億 3,633 万円で、決算額の予算額に対する割合は 98.5%となっている。収入の主なものは、水道料金等の営業収益 99 億 6,649 万円である。

事業費は、予算額 98 億 1,500 万円に対し決算額 88 億 9,919 万円で、決算額の予算額に対する割合は 90.7%となっており、不用額は 9 億 1,580 万円である。支出の主なものは、水道施設の維持管理費や減価償却費等の営業費用 83 億 9,116 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 29 億 2,396 万円に対し決算額 20 億 3,082 万円で、決算額の予算額に対する割合は 69.5%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 16 億 3,480 万円である。

資本的支出は、予算額 107 億 5,645 万円に対し決算額 63 億 1,344 万円で、決算額の予算額に対する割合は 58.7%となっており、翌年度に 31 億 4,313 万円を繰り越し、不用額は 12 億 9,987 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは配水管更新事業に係る繰越額 23 億 1,613 万円、浄水施設更新事業に係る繰越額 4 億 602 万円となっており、その理由は関係機関との協議等に期間を要したこと等によるものである。

資本的収入額20億3,082万円が資本的支出額63億1,344万円に対して不足する額42億8,261万円は、次表のとおり補塡している。

補塡の状況

(単位:千円)

資本的収支 不 足 額	補塡財源(A)		補塡に充てた 金 額(B)	補塡財源残額 (A) - (B)
△4, 282, 616		6, 700, 549	4, 282, 616	2, 417, 933
	_(内訳)			
	減債積立金	1, 737, 028	1, 737, 028	0
	当年度分消費税等資本的収支調整額	355, 225	355, 225	0
	過年度分損益勘定留保資金	4, 005, 252	2, 190, 363	1, 814, 889
	当年度分損益勘定留保資金	603, 044	0	603, 044

(注)・減債積立金・・・企業債の元金償還のための積立金

- ・消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税額-資本的収入に係る消費税及び地方消費税額(-控除対象外消費税(特定収入仮払消費税及び地方消費税)額)」により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
- ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

3 事業状況

建設改良事業の主なものは次のとおりである。

(1) 浄水施設費

浄水施設の整備、更新を目的とするもので、10億447万円を支出し、古国府浄水場1・2・3号 沈殿池傾斜板更新工事等を行っている。

(2) 配水施設費

配水施設の整備、更新を目的とするもので、31億736万円を支出し、古国府浄水場~横尾浄水 場緊急時連絡管布設工事や市内一円で老朽化した配水管の更新工事等を行っている。

(3) 営業施設費

営業施設の整備、更新を目的とするもので、127万円を支出し、上下水道局本庁舎非常用発電 設備更新に伴う内部事前調査業務委託等を行っている。

(4) 固定資産購入費

固定資産の購入、更新を目的とするもので、5,081万円を支出し、量水器等を購入している。

Ⅱ. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

令和3年度は令和3年4月1日から令和4年3月31日まで 令和4年度は令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円、%)

区分		△和 4 年 座	今和? 年	対前年度				
		· 刀	r		令和4年度	令和3年度	増減金額	増減率
経	常	収	益	(A)	9, 977, 157	10, 096, 558	△ 119, 401	Δ 1.2
	営 業	収	益		9, 107, 469	9, 206, 437	△ 98, 968	△ 1.1
	営 業	外収	益		869, 688	890, 121	△ 20, 433	△ 2.3
経	常	費	用	(B)	8, 375, 683	7, 760, 538	615, 145	7. 9
	営業	費	用		8, 065, 933	7, 412, 961	652, 972	8.8
	営 業	外 費	用		309, 750	347, 577	△ 37,827	△ 10.9
経	常	利	益	(C)	1, 601, 474	2, 336, 020	△ 734, 546	△ 31.4
	(A	(-B)			1, 001, 474	2, 330, 020	Z 754, 540	Δ 01.4
特	別	利	益	(D)	0	182, 107	△ 182, 107	皆減
特	別	損	失	(E)	19, 560	181, 099	△ 161,539	△ 89.2
当	年 度	純 利	益		1, 581, 914	2, 337, 028	△ 755, 114	△ 32.3
	(C+	D-E)			1, 301, 914	2, 337, 020	△ 755, 114	∆ 32.3
その	他未処分利	益剰余金変	動額		1, 737, 028	1, 655, 705	81, 323	4. 9
当年	F度未処分	入利益剰 系	金角		3, 318, 942	3, 992, 733	△ 673, 791	△ 16.9

経常利益は 16 億 147 万円で、前年度に比べ 7 億 3,454 万円減少しており、これに特別利益と特別損失を加減した当年度純利益は 15 億 8,191 万円で、前年度に比べ 7 億 5,511 万円減少している。

また、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額 17 億 3,702 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は 33 億 1,894 万円で、前年度に比べ 6 億 7,379 万円減少している。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位:千円、%)

			令和 4	令和3年度			
区	分	金額	構成	対前年	度	金額	構成
		並領	比率	増減金額	増減率	並領	比率
給水	収 益	8, 322, 957	83. 4	△ 513, 375	△ 5.8	8, 836, 332	86. 0
分	担 金	267, 101	2.7	△ 24,823	△ 8.5	291, 924	2.8
他会計	十 負 担 金	525, 395	5. 3	468, 627	825. 5	56, 768	0.6
長期前	受金戻入	826, 897	8.3	△ 29, 241	△ 3.4	856, 138	8. 3
過年度抽	員益修正益	0	0	△ 180, 757	皆減	180, 757	1.8
そ	の他	34, 807	0.3	△ 21,939	△ 38.7	56, 746	0.5
	計	9, 977, 157	100	△ 301, 508	△ 2.9	10, 278, 665	100

(注)総収益=経常収益(A)+特別利益(D)

総収益は、前年度に比べ3億150万円減少している。

これは、他会計負担金が 4 億 6,862 万円増加したものの、給水収益が 5 億 1,337 万円、過年度 損益修正益が 1 億 8,075 万円減少したこと等によるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位:千円、%)

		令和 4	1年度		令和3年	度
区分	金額	構成 比率	対前年, 増減金額	度 増減率	金額	構成 比率
人 件 費	1, 016, 720	12. 1	△ 37, 436	△ 3.6	1, 054, 156	13. 3
支 払 利 息	270, 541	3. 2	△ 45, 291	△ 14.3	315, 832	4.0
減価償却費	3, 831, 808	45.6	65, 565	1. 7	3, 766, 243	47. 4
資 産 減 耗 費	15, 526	0.2	△ 24,370	△ 61.1	39, 896	0.5
委 託 料	1, 650, 117	19.7	279, 822	20.4	1, 370, 295	17. 2
修繕費	35, 976	0.4	△ 11,461	△ 24.2	47, 437	0.6
動 力 費	580, 196	6. 9	114, 659	24. 6	465, 537	5.9
薬 品 費	106, 844	1. 3	15, 285	16. 7	91, 559	1. 1
請負工事費	452, 330	5. 4	265, 044	141.5	187, 286	2.4
過年度損益修正損	0	0	△ 181,099	皆減	181, 099	2.3
そ の 他	435, 185	5. 2	12,888	3. 1	422, 297	5.3
計	8, 395, 243	100	453, 606	5. 7	7, 941, 637	100

(注)総費用=経常費用(B)+特別損失(E)

総費用は、前年度に比べ4億5,360万円増加している。

これは、過年度損益修正損が1億8,109万円減少したものの、委託料が2億7,982万円、請負工事費が2億6,504万円、動力費が1億1,465万円増加したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区		令和4年度	対前年	度	令和3年度
·		, , , , , , , ,	増減金額	増減率	, , , , , , , ,
	営業収益	498, 676	441, 908	778.4	56, 768
収益的収入	営業外収益	26, 719	26, 719	皆増	0
	計	525, 395	468, 627	825. 5	56, 768
資本的収入		239, 959	△ 25, 261	△ 9.5	265, 220
合	計	765, 354	443, 366	137. 7	321, 988

繰入金総額は、7億6,535万円で、前年度に比べ4億4,336万円増加している。

収益的収入に係る繰入金の総額は5億2,539万円で、主に物価高騰対策に係る基本料金減免措置に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は2億3,995万円で、主に災害対策に要する経費に充てられている。なお、財政補塡目的の繰入金はない。

(5) 水道料金の収入状況

水道料金の収入状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区	分	令和4年度	対前年	度	令和3年度	
			増減金額	増減率		
	現年度分	9, 155, 253	△ 564, 711	△ 5.8	9, 719, 964	
調定額	過年度分	1, 688, 830	△ 28,727	△ 1.7	1, 717, 557	
	計	10, 844, 083	△ 593, 438	\triangle 5.2	11, 437, 521	
	現年度分	7, 539, 603	△ 545, 582	△ 6.7	8, 085, 185	
収入済額	過年度分	1, 619, 135	△ 20,450	△ 1.2	1, 639, 585	
	計	9, 158, 738	△ 566, 032	△ 5.8	9, 724, 770	
不納欠損額		6, 738	△ 4,799	△ 41.6	11, 537	
未 ↓	仅 額	1, 678, 607	△ 22,607	△ 1.3	1, 701, 214	

(注) 金額は税込

当年度の収入済額は 91 億 5,873 万円で、前年度に比べ 5 億 6,603 万円 (5.8%) 減少している。

また、当年度末の未収額は 16 億 7,860 万円となっており、前年度に比べ 2,260 万円 (1.3%)減少している。

(6) 供給単価と給水原価

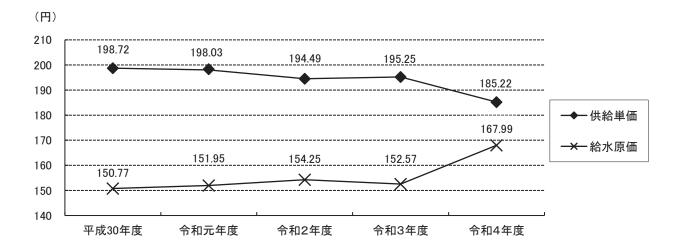
供給単価と給水原価(1 m³当たり)の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区分		令和4年度	対前年度増減	令和3年度
供 給 単 価	(A)	185. 22	△ 10.03	195. 25
給 水 原 価	(B)	167. 99	15. 42	152. 57
供 給 収 益 (A - B)	(C)	17. 23	△ 25.45	42. 68
付带収入単価	(D)	18. 41	9. 48	8. 93
付带支出原価	(E)	0	0	0
付 帯 収 益 (D – E)	(F)	18. 41	9. 48	8. 93
経 常 利 益 (C + F)		35. 64	△ 15.97	51. 61

(注) 供給単価 =

$$\frac{ 給水収益 }{ 有収水量 }$$
 給水原価 =
 $\frac{(経常費用 - 受託工事費 - 材料売却原価) - 長期前受金戻入 }{ 有収水量 }$



前年度と比べ、供給単価は10円3銭減少し、給水原価は15円42銭増加している。 その結果、供給収益は1㎡当たり17円23銭となっており、これにその他の収支(付帯収入・付帯支出)を加減した経常利益は35円64銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

令和3年度は令和4年3月31日現在 令和4年度は令和5年3月31日現在

(単位:千円、%)

				(— 1 — •	1 1 1 7 /0 /
	科目	令和4年度	令和3年度	対前年	变
	17 日	日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日		増減金額	増減率
資	産	124, 597, 325	123, 509, 415	1, 087, 910	0. 9
	固定資産	109, 784, 602	109, 744, 113	40, 489	0.0
	流動資産	14, 812, 723	13, 765, 302	1, 047, 421	7.6
	計	124, 597, 325	123, 509, 415	1, 087, 910	0.9
負	債	48, 193, 280	48, 940, 473	△ 747, 193	△ 1.5
	固定負債	21, 489, 551	21, 977, 745	△ 488, 194	△ 2.2
	流動負債	3, 769, 387	3, 443, 007	326, 380	9.5
	繰延収益	22, 934, 342	23, 519, 721	△ 585, 379	\triangle 2.5
資	本	76, 404, 045	74, 568, 942	1, 835, 103	2. 5
	資本金	68, 060, 652	66, 164, 989	1, 895, 663	2.9
	剰余金	8, 343, 393	8, 403, 953	△ 60,560	△ 0.7
	資本剰余金	1, 824, 451	1, 811, 220	13, 231	0.7
	利益剰余金	6, 518, 942	6, 592, 733	\triangle 73, 791	△ 1.1
	計	124, 597, 325	123, 509, 415	1, 087, 910	0.9

① 資 産

資産は 1,245 億 9,732 万円で、前年度に比べ 10 億 8,791 万円 (0.9%) 増加している。これは、 前払金の増等により流動資産が 10 億 4,742 万円増加したこと等によるものである。

2 負 債

負債は 481 億 9,328 万円で、前年度に比べ 7 億 4,719 万円 (1.5%) 減少している。これは、収益化に伴う長期前受金の減により繰延収益が 5 億 8,537 万円減少したこと等によるものである。

③ 資 本

資本は764億404万円で、前年度に比べ18億3,510万円(2.5%)増加している。これは、減 債積立金の取崩額の組入れや一般会計からの出資金の受入れにより資本金が18億9,566万円増 加したこと等によるものである。

(2) 企業債

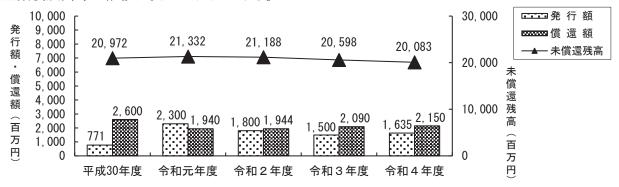
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

ľ		令和4年度末	令和 4	1年度	令和3年度末	対前年度増減
	区 分	残 高(A)	発 行 額	償 還 額	残 高(B)	(A) - (B)
	企 業 債 (元 金)	20, 083, 015	1, 634, 800	2, 149, 515	20, 597, 730	△ 514, 715

当年度末における企業債残高は 200 億 8,301 万円で、前年度に比べ 5 億 1,471 万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりである。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:千円)

当年度純利益	1, 581, 914
減価償却費	3, 831, 808
固定資産除却費	15, 526
引当金の増減額(△は減少)	△ 144, 371
長期前受金戻入額(△)	△ 826, 897
受取利息 (△)	△ 161
支払利息	270, 541
固定資産売却損益(△は益)	19, 560
未収金の増減額 (△は増加)	△ 605, 332
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283
未払金の増減額(△は減少)	209, 382
その他流動負債の増減額 (△は減少)	3, 057
小 計	4, 355, 310
利息の受取額	161
利息の支払額 (△)	△ 270, 541
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	4, 084, 930

固定資産の取得による支出 (△)	△ 3,808,701
固定資産の売却による収入	1,681
負担金等による収入	154, 385
前払金等債権の増減額 (△は増加)	△ 533, 134
未払金等債務の増減額(△は減少)	284, 834
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 3,900,935

財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 634, 800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 2, 149, 515
他会計からの出資による収入	239, 959
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 274,756

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 90,761
資金期首残高	11, 339, 227
資金期末残高	11, 248, 466

当年度の資金は9,076万円減少し、資金期末残高は112億4,846万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで 40 億 8,493 万円増加、投資活動に よるキャッシュ・フローで39億93万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで2億7,475 万円減少している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位:%)

(単位:千円)

項目	令和4年度	令和3年度	算 式
自己資本構成比率	79. 73	79. 42	自己資本/総資本×100
固定資産対長期資本比率	90.86	91.40	固定資産 自己資本+固定負債
流動比率	392. 97	399. 80	流動資産/流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は79.73%で、前年度に比べ0.31ポイント向上している。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、資本金の増により自己資本の増加割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は90.86%で、前年度に比べ0.54ポイント向上している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに増加したものの、資本金の増により自己資本と固定負債の合計額の増加割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産(流動資産)と1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は392.97%で、前年度に比べ6.83ポイント低下している。これは、流動資産と流動負債がともに増加したものの、未払金の増等により流動負債の増加割合の方が高かったことによるものである。

(2) 収益性について

企業の収益性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位:%)

項目	令和4年度	令和3年度	算 式
総資本利益率	1. 29	1.90	経常利益/平均総資本×100
純利益対総収益率	15. 86	22.74	純利益/総収益×100
総収支比率	118. 84	129. 43	総収益/総費用×100

(注) 平均総資本=総資本(負債+資本)の期首・期末の平均

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は 1.29%で、前年度に比べ 0.61 ポイント低下している。

純利益対総収益率は、総収益のうち純利益となったものの割合を表し、この比率が高いほど良好であるとされている。この比率は15.86%で、前年度に比べ6.88ポイント低下している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すもので、100%を超える場合は利益、100%未満は損失となり、100%を超えてこの比率が高いほど良好であるとされている。この比率は118.84%で、前年度に比べ10.59ポイント低下している。

Ⅲ. むすび(審査意見)

当年度の経営成績は、物価高騰対策として実施した水道基本料金の減免措置等により給水収益が前年度に比べ5億1,337万円減少し、また、給水管布設替工事や動力費の増等により営業費用が6億5,297万円増加したこと等を受け、当年度純利益は前年度と比べ7億5,511万円減の15億8,191万円となっている。なお、物価高騰対策として実施した水道基本料金の減免措置では、総額4億9,954万円の料金軽減を図ったところであるが、そのうち3億5,500万円が一般会計から補塡されている。

当年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が徐々に進んだ一方、エネルギーや食糧価格の高騰など、経済を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いた。このような社会経済情勢の中、年間有収水量は、前年度に比べ、事業者は増加したものの一般家庭では減少し、全体で 0.7%減少した一方、燃料費の高騰等の影響で浄水場やポンプ所等の動力費が前年度に比べ 24.6%増加するなど、物価高騰は水道事業にも大きな影響を及ぼしている。

当年度の取組状況を見ると、将来の経営環境に備えた財政基盤の強化の取組として、主要3浄水場(古国府・えのくま・横尾)の更新に備えた建設改良積立金について、令和4年度末の見通し額を31億円としているところ、実績は32億円となり、また、企業債残高については、令和4年度末の見通し額を204億5,000万円としているところ、実績は200億8,300万円となっており、いずれも順調に進捗していることが認められた。

一方、水道管路の耐震化の促進の取組について、基幹管路の耐震適合率の当年度実績は昨年度比 0.2 ポイント増の 70.2%、また、管路全体の耐震化率の当年度実績は昨年度比 0.6 ポイント増の 19.0%となっている。近い将来発生することが予測されている南海トラフの巨大地震への備えとして、強い危機意識のもと更新及び耐震化のスピードを上げていく必要がある。

また、水道料金について、令和4年12月に大分市水道事業給水条例を改正し、令和5年4月から、従量料金の第3段から第5段までの適用範囲の見直し及び単価の引下げを行った。改正理由は、ななせダムの運用開始に伴い、水道水の安定的な供給体制が整ったことから新規水需要の拡大につなげるためとし、減収額は年間5億1,000万円と見込んでいる。

この、水道料金引下げの経営への影響については、中長期的な視点からさらに検証を進めるとともに、安定した収益の確保に向け、大口使用者の地下水から水道への回帰を促進するなど、新規水需要を拡大する取組をより一層進めるよう求める。

本市においては、既に人口が減少に転じ、水道使用者の減少が懸念される一方で、高度経済成長期等に大量に整備した管路の老朽化が進行するなど、水道事業の経営を取り巻く環境は厳しさを増している状況であり、上下水道局では、当年度、変化する経営環境に対応するため、平成31年3月に策定した「大分市上下水道事業経営戦略」の見直しが進められ、令和5年3月、「大分市上下水道事業経営ビジョン」を策定し、事業のめざすべき将来像と取り組む課題を整理したところである。

市民生活において、安全・安心な水を供給する水道施設は欠くことのできない重要なライフラインであり、今後とも、大規模な自然災害に耐え得る施設の強靭化を図るとともに、効率的・効果的な事業の推進により、将来へ持続できる安定した経営基盤を築いていくよう要望する。

決 第 審 査 資 料

別表(1)	予	算沒	央 算	対	照上	匕較	表	 19
別表(2)	比	較	損	益	計	算	書	 23
別表(3)	比	較	貸	借	対	照	表	 25
別表(4)	経	愷	学	分	札	斤	表	 29

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

	予 算 額		決	
科目	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
事業収益	11, 006, 420, 000	11, 164, 500, 000	10, 836, 333, 243	11, 186, 167, 404
営業収益	10, 121, 129, 000	10, 301, 935, 000	9, 966, 490, 089	10, 119, 323, 096
営業外収益	885, 289, 000	861, 981, 000	869, 843, 154	884, 721, 670
特別利益	2,000	584, 000	0	182, 122, 638

	予	予 算 額		決
科目	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
事業費	9, 815, 000, 000	9, 255, 000, 000	8, 899, 193, 867	8, 502, 467, 093
営業費用	9, 154, 393, 000	8, 535, 084, 000	8, 391, 167, 761	7, 661, 894, 803
営業外費用	611, 068, 000	663, 550, 000	488, 466, 169	659, 439, 122
特別損失	19, 539, 000	26, 366, 000	19, 559, 937	181, 133, 168
予 備 費	30, 000, 000	30, 000, 000	0	0

照 比 較 表 (その1)

(単位:円、%)

—————————————————————————————————————		額		油管ケス等を	質に対する割合
構 成	比 率	対 前 年	三 度	(不异領(7) 了异的	現に刈りる司百
令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
100	100	△ 349, 834, 161	Δ 3.1	98. 5	100. 2
92. 0	90. 5	△ 152, 833, 007	△ 1.5	98. 5	98. 2
8. 0	7.9	△ 14, 878, 516	△ 1.7	98. 3	102.6
0	1.6	△ 182, 122, 638	皆減	0	31, 185. 4

算		額		決算額の予算額	買に計する割合
構 成	比 率	対 前 年	E 度	(人异俄V) 了异的	別のの の の 日 日
令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
100	100	396, 726, 774	4. 7	90. 7	91. 9
94. 3	90. 1	729, 272, 958	9.5	91. 7	89.8
5. 5	7.8	△ 170, 972, 953	△ 25.9	79. 9	99. 4
0.2	2. 1	△ 161, 573, 231	△ 89.2	100.1	687. 0
0	0	0	_	0	0

予 算 決 算 対

資本的収入及び支出

		予	予 算 額		決	
科	科目	目	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
資本的収	入		2, 923, 967, 100	2, 677, 507, 000	2, 030, 825, 697	1, 910, 219, 827
企	業	債	2, 000, 000, 000	2, 000, 000, 000	1, 634, 800, 000	1, 500, 000, 000
固定資	資産売却	即代金	5, 400, 000	5, 390, 000	1, 681, 532	120, 047
工事	事 負 扌	担金	404, 650, 100	293, 665, 000	152, 387, 465	144, 880, 087
補	助	金	0	0	1, 998, 000	0
出	資	金	513, 917, 000	378, 452, 000	239, 958, 700	265, 219, 693

		子	予 算 額		決
科目	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
資本的支出	1	10, 756, 457, 164	9, 889, 315, 259	6, 313, 441, 107	6, 128, 465, 211
建設	改良費	8, 556, 941, 164	7, 749, 506, 259	4, 163, 925, 989	4, 038, 657, 131
企業信	責償還金	2, 149, 516, 000	2, 089, 809, 000	2, 149, 515, 118	2, 089, 808, 080
予	備費	50, 000, 000	50, 000, 000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4,282,615,410円は、減債積立金 過年度分損益勘定留保資金 2,190,362,833円で補塡した。

照 比 較 表 (その2)

(単位:円、%)

算		額		決算額の予算額	面に計する割合
構 成	比 率	対 前 年	度		以に刈りる部百
令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
100	100	120, 605, 870	6. 3	69. 5	71. 3
80. 5	78. 5	134, 800, 000	9. 0	81.7	75
0.1	0.0	1, 561, 485	著増	31. 1	2.2
7. 5	7. 6	7, 507, 378	5. 2	37. 7	49. 3
0. 1	0	1, 998, 000	皆増	_	_
11.8	13. 9	△ 25, 260, 993	△ 9.5	46.7	70. 1

算		額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		前におする割合	
構成	比 率	対 前 年	三 度	(人异似 ⁽⁾) 「异的	以に刈りる部口
令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
100	100	184, 975, 896	3. 0	58. 7	62. 0
66. 0	65. 9	125, 268, 858	3. 1	48.7	52. 1
34. 0	34. 1	59, 707, 038	2.9	100.0	100.0
0	0	0	_	0	0

^{1,737,027,905}円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 355,224,672円、

比 較 損 益

科目	令和4年	变	対 前 年
	金額	構成比率	増減額
1. 営 業 収 益	9, 107, 469	91.3	△ 98,968
(1) 給 水 収 益	8, 322, 957	83. 4	△ 513, 375
(2) 分 担 金	267, 101	2. 7	△ 24,823
(3) その他の営業収益	517, 411	5. 2	439, 230
2. 営業外収益	869, 688	8. 7	△ 20, 433
(1) 受取利息及び配当金	161	0.0	△ 303
(2) 長期前受金戻入	826, 897	8. 3	△ 29, 241
(3) 受 託 収 益	26, 719	0.3	26, 719
(4) 雑 収 益	15, 911	0.1	△ 17,608
3. 特 別 利 益	0	0	△ 182, 107
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	△ 1,350
(2) 過年度損益修正益	0	0	△ 180, 757
総 収 益	9, 977, 157	100	△ 301,508
1. 営 業 費 用	8, 065, 933	96. 1	652, 972
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1, 507, 761	18.0	152, 593
(2)配 水 及 び 給 水 費	1, 655, 994	19. 7	426, 655
(3) 業 務 費	575, 139	6. 9	26, 862
(4)総 係 費	479, 705	5. 7	5, 667
(5) 減 価 償 却 費	3, 831, 808	45.6	65, 565
(6) 資 産 減 耗 費	15, 526	0.2	△ 24, 370
2. 営業外費用	309, 750	3. 7	△ 37, 827
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	270, 541	3. 2	△ 45, 291
(2) 受 託 費 用	21, 919	0.3	21, 919
(3) 雑 支 出	17, 290	0.2	△ 14, 455
3. 特 別 損 失	19, 560	0. 2	△ 161,539
(1) 固 定 資 産 売 却 損	19, 560	0.2	19, 560
(2) 過年度損益修正損	0	0	△ 181,099
総 費 用	8, 395, 243	100	453, 606
当 年 度 純 利 益	1, 581, 914	_	△ 755, 114
その他未処分利益剰余金変動額	1, 737, 028	_	81, 323
当年度未処分利益剰余金	3, 318, 942	_	△ 673, 791

計 算 書

(単位	:	千円、	%)

度	令和3年	度	令和2年	丁门、%) 度
増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
Δ 1.1	9, 206, 437	89. 6	9, 282, 521	91. 5
△ 5.8	8, 836, 332	86.0	8, 877, 313	87. 5
△ 8.5	291, 924	2.8	264, 219	2. 6
561.8	78, 181	0.8	140, 989	1. 4
Δ 2.3	890, 121	8. 6	860, 657	8. 5
△ 65.3	464	0.0	1, 359	0.0
△ 3.4	856, 138	8.3	844, 083	8. 3
	0	0	0	0
△ 52.5	33, 519	0.3	15, 215	0. 2
皆減	182, 107	1.8	0	0
皆減	1, 350	0.0	0	0
皆減	180, 757	1.8	0	0
△ 2.9	10, 278, 665	100	10, 143, 178	100
8. 8	7, 412, 961	93. 3	7, 508, 406	95. 2
11. 3	1, 355, 168	17.0	1, 339, 121	17. 0
34. 7	1, 229, 339	15. 5	1, 244, 524	15.8
4. 9	548, 277	6. 9	574, 437	7. 3
1. 2	474, 038	6.0	505, 090	6. 4
1. 7	3, 766, 243	47.4	3, 663, 348	46. 4
△ 61.1	39, 896	0.5	181, 886	2. 3
△ 10.9	347, 577	4. 4	376, 448	4. 8
△ 14.3	315, 832	4.0	364, 775	4. 6
皆増	0	0	0	0
△ 45.5	31, 745	0.4	11, 673	0.2
△ 89.2	181, 099	2. 3	2, 619	0. 0
皆増	0	0	2, 619	0.0
皆減	181, 099	2.3	0	0
5. 7	7, 941, 637	100	7, 887, 473	100
△ 32.3	2, 337, 028		2, 255, 705	
4.9	1, 655, 705	_	1, 861, 257	_
△ 16.9	3, 992, 733	_	4, 116, 962	_

比 較 貸 借

科目	令和4年度		対 前 年
71	金額	構成比率	増 減 額
固定資産	109, 784, 602	88. 1	40, 489
1. 有 形 固 定 資 産	89, 739, 272	72.0	444, 240
(1) 土 地	6, 732, 965	5.4	16, 112
(2) 建 物	2, 575, 284	2. 1	△ 104, 283
(3) 構 築 物	71, 281, 194	57. 2	507, 700
(4)機 械 及 び 装 置	7, 267, 666	5.8	△ 368, 055
(5) 車 両 運 搬 具	13, 367	0.0	△ 3,998
(6) 工具、器具及び備品	59, 157	0.0	△ 11, 323
資 (7)建 設 仮 勘 定	1, 809, 639	1. 5	408, 087
2. 無 形 固 定 資 産	20, 040, 013	16. 1	△ 403, 751
産 (1) ダ ム 使 用 権	20, 035, 558	16. 1	△ 403, 686
(2)施 設 利 用 権	26	0.0	△ 5
(3) その他無形固定資産	4, 429	0.0	△ 60
部 3.投資その他の資産	5, 317	0.0	0
(1) 出 資 金	5, 317	0.0	0
流動資産	14, 812, 723	11. 9	1, 047, 421
1. 現 金 ・ 預 金	11, 248, 466	9. 1	△ 90, 761
2. 未 収 金	2, 640, 122	2. 1	541, 132
3. 貯 蔵 品	21, 105	0.0	△ 283
4. 前 払 金	902, 630	0.7	597, 333
5. その他流動資産	400	0.0	0
資 産 合 計	124, 597, 325	100	1, 087, 910

対 照 表 (その1)

(単位	:	千円、	%)

度	令和3年度		令和2年度		
増減率	金額	構成比率	金額	構成比率	
0.0	109, 744, 113	88. 9	109, 792, 471	89. 8	
0.5	89, 295, 032	72. 3	88, 939, 640	72.8	
0.2	6, 716, 853	5. 4	6, 717, 142	5. 5	
△ 3.9	2, 679, 567	2.2	2, 576, 965	2. 1	
0.7	70, 773, 494	57.3	69, 917, 153	57. 2	
△ 4.8	7, 635, 721	6. 2	7, 980, 211	6.5	
△ 23.0	17, 365	0.0	7, 045	0.0	
△ 16.1	70, 480	0.1	70, 105	0.1	
29. 1	1, 401, 552	1.1	1, 671, 019	1.4	
△ 2.0	20, 443, 764	16.6	20, 847, 514	17.0	
△ 2.0	20, 439, 244	16.6	20, 842, 929	17.0	
△ 16.1	31	0.0	36	0.0	
△ 1.3	4, 489	0.0	4, 549	0.0	
0	5, 317	0.0	5, 317	0.0	
0	5, 317	0.0	5, 317	0.0	
7. 6	13, 765, 302	11. 1	12, 417, 589	10. 2	
△ 0.8	11, 339, 227	9. 2	9, 881, 554	8. 1	
25. 8	2, 098, 990	1. 7	1, 967, 991	1.6	
△ 1.3	21, 388	0.0	21, 900	0.0	
195. 7	305, 297	0. 2	545, 744	0. 5	
0	400	0.0	400	0.0	
0. 9	123, 509, 415	100	122, 210, 060	100	

比 較 貸 借

科目		令和4年度	対 前 年	
		金額	構成比率	増 減 額
	固定負債	21, 489, 551	17. 3	△ 488, 194
	1. 企 業 債	18, 108, 288	14. 6	△ 339, 927
	2. 引 当 金	3, 374, 263	2. 7	△ 148, 267
	(1) 退職給付引当金	901, 406	0. 7	△ 60,736
	(2) 修 繕 引 当 金	2, 472, 857	2. 0	△ 87, 531
負	3. その他固定負債	7,000	0.0	0
	流動負債	3, 769, 387	3. 0	326, 380
債	1. 企 業 債	1, 974, 727	1.6	△ 174, 788
	2. 未 払 金	1, 558, 894	1.2	493, 582
	3. 前 受 金	3, 420	0.0	632
の	4. 引 当 金	77, 241	0.1	3, 897
	(1) 賞 与 引 当 金	77, 241	0. 1	3, 897
部	5. その他流動負債	155, 105	0. 1	3, 057
	繰 延 収 益	22, 934, 342	18. 4	△ 585, 379
	1. 長期前受金	41, 973, 887	33. 7	127, 280
	2. 収益化累計額	△ 19, 039, 545	△ 15.3	△ 712,659
	負 債 合 計	48, 193, 280	38. 7	△ 747, 193
	資 本 金	68, 060, 652	54. 6	1, 895, 663
<i>Y</i> / \text{\texit}\\ \text{\texi{\text{\texi{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tin}\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tin}}\\ \tittt{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\texi}}\tittt{\text{\tin}}\tittt{\text{\ti}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}}	剰 余 金	8, 343, 393	6. 7	△ 60, 560
資	1. 資 本 剰 余 金	1, 824, 451	1. 5	13, 231
	(1) 国庫(県)補助金	11, 050	0.0	0
本	(2) 工 事 負 担 金	208, 114	0.2	0
	(3) 受贈財産評価額	1, 605, 149	1. 3	13, 231
の	(4) 他会計からの補助金	138	0.0	0
	2. 利 益 剰 余 金	6, 518, 942	5. 2	△ 73, 791
部	(1) 建設改良積立金	3, 200, 000	2.6	600, 000
	(2) 当年度未処分利益剰余金	3, 318, 942	2. 6	△ 673, 791
	資 本 合 計	76, 404, 045	61.3	1, 835, 103
	負債資本合計	124, 597, 325	100	1, 087, 910

対 照 表 (その2)

(単位:千円、%)

	令和3年度		令和2年度	
増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
Δ 2.2	21, 977, 745	17. 8	22, 739, 296	18. 6
△ 1.8	18, 448, 215	14. 9	19, 097, 730	15. 6
△ 4.2	3, 522, 530	2. 9	3, 634, 566	3.0
△ 6.3	962, 142	0.8	1, 043, 178	0.9
△ 3.4	2, 560, 388	2. 1	2, 591, 388	2. 1
0	7, 000	0.0	7, 000	0.0
9. 5	3, 443, 007	2. 8	3, 339, 007	2. 7
△ 8.1	2, 149, 515	1. 7	2, 089, 808	1. 7
46. 3	1, 065, 312	0.9	1, 004, 992	0.8
22. 7	2, 788	0.0	2, 788	0.0
5. 3	73, 344	0. 1	84, 584	0. 1
5. 3	73, 344	0. 1	84, 584	0. 1
2.0	152, 048	0. 1	156, 835	0.1
△ 2.5	23, 519, 721	19. 0	24, 165, 063	19. 8
0.3	41, 846, 607	33. 9	41, 702, 562	34. 1
△ 3.9	△ 18, 326, 886	△ 14.9	△ 17, 537, 499	△ 14.3
△ 1.5	48, 940, 473	39. 6	50, 243, 366	41. 1
2. 9	66, 164, 989	53. 6	64, 026, 292	52. 4
△ 0.7	8, 403, 953	6.8	7, 940, 402	6. 5
0.7	1, 811, 220	1.5	1, 823, 440	1.5
0	11, 050	0.0	11, 050	0.0
0	208, 114	0.2	208, 114	0.2
0.8	1, 591, 918	1. 3	1, 604, 138	1.3
0	138	0.0	138	0.0
△ 1.1	6, 592, 733	5. 3	6, 116, 962	5. 0
23. 1	2, 600, 000	2. 1	2, 000, 000	1.6
△ 16.9	3, 992, 733	3. 2	4, 116, 962	3.4
2. 5	74, 568, 942	60. 4	71, 966, 694	58. 9
0. 9	123, 509, 415	100	122, 210, 060	100

経 営 分

	分析	項	目		単位	今和 4 年 度	令和3年度	今和 9年度	分		析
	A NI A I TE DAR		7144 千皮	7143千度	71412千度	算		式			
	固定資	产 構	武 屮	索	%	88. 11	88. 85	89.84	固定		-×100
			<i>IIX V</i> L		70	00.11	00.00	03.01	総		
構成比率	固定負	倩 構	成比	率	%	17. 25	17. 79	18. 61	固定		-×100
比率			,,,,		, ,				総		
	自己資	本 構	成比	率	%	79. 73	79.42	78. 66	自己		-×100
					, -				総		
	固定	<u> </u>	上	率	%	110. 52	111.88	114. 21	固 定		×100
	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •								自己	資 本	
			産	対	%	90.86	91.40	92. 36	固 定	資 産	-×100
п.	長期	資 本	FL 	率					長 期	資 本	
財務比	流 動	ı	上	率	%	392. 97	399.80	371.89	流 動	資 産	-×100
率									流動	負債	
	当座	<u> </u>	上	率	%	368. 46	390.30	354.88	当 座	資 産	- ×100
					, -				流動	負 債	
	現金	·	Ł	率	%	298. 42	329.34	295. 94	現 金	預 金	-×100
					, ,				流動	負 債	
	自己資	本回	11 転	率	口	0. 09	0.09	0.10	営業収益	一受託工	事収益
									平 均	自 己	資 本
	固定資	產	可 転	率	回	0. 08	0.08	0. 08	営業収益	一受託コ	事収益
回転		, <u></u>		'					平均	固定	資 産
転率	流動資	産に	可転	率	回	0. 64	0.70	0. 79	営業収益	一受託工	事収益
	1/10 2/3 54	/_= F	_ TEA	'		J. 31	J. 10	0.10	平均	流動	資 産
	減価	償	却	率	口	0.04	0.04	0. 03	当年度	減価償	賞 却 費
	<i>1/5</i> V Щ	ici ———————————————————————————————————	-h	7-		0.01	0.01	0.00	期末償却資產	至+当年度演	域価償却費

析 表 (その1)

方	法	⇒¼	88			
基礎金額	(千円)	説	明			
109, 784, 602	V 100	総資産に対する固定資産の占める割合を示				
124, 597, 325	— ×100	割合が大きいほど資本が固定化の傾向にあることを示す。 総資産=固定資産+流動資産+繰延資産				
21, 489, 551	—×100					
124, 597, 325	— × 100	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示 きいほど経営は安定している。	すもので、自己資本構成比率が大			
99, 338, 387	—×100	総資本=資本+負債 自己資本=資本金+剰余金+評価差額	等+繰延収益			
124, 597, 325	× 100					
109, 784, 602	—×100	 固定資産が自己資本によって賄われるべき	であるとする企業財政上の原則か			
99, 338, 387	×100	ら100%以下が望ましいとされている。				
109, 784, 602	—×100	 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範 ら、100%以下であることが望ましく、超過				
120, 827, 938	×100	長期資本=自己資本+固定負債				
14, 812, 723	—×100	┃ ┃1年以内に現金化できる資産と支払わなけ ┃ので、流動性の確保には、流動資産が流動				
3, 769, 387	~100	れ、理想比率は200%以上である。				
13, 888, 588	—×100	 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化 動負債とを対比させたもので 100%以上が				
3, 769, 387		動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。 当座資産=現金預金+未収金				
11, 248, 466	— ×100	 流動負債に対する現金預金の割合を示す比	率で、20%以上が理想値とされて			
3, 769, 387		いる。				
9,107,469 —	0	この回転率は自己資本の活動能率を示すも				
(98,088,663 + 99,3	338,387)÷2	自己資本に比して営業活動が活発なことを	不す。			
9,107,469		この回転率は営業収益に比して資本がどの				
(109,744,113 + 109	,784,602)÷2	で、この回転率の低いことは固定資産への	<u> 投</u> 貨の過大なことを示している。			
9,107,469		この回転率は営業収益に対する流動資産の	回転速度を示すもので、比率は高			
(13,765,302 + 14,8)	812,723)÷2	いほどよい。				
3,831,808		減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較すされた資本の回収状況をみるものである。				
101,232,252 + 3,8	31,808	期末償却資産=有形固定資産+無形固 ーその他無形固定資産				

経 営 分

	、		出任	公和 4 左座	入和 2 左 库	公和 0 左座	分	析
5	分析 項	目	単位	令和 4 年度	令和3年度	令和 2 年度	算	式
	総資本利	·	%	1. 29	1. 90	1. 86	経常利	益 ——×100
			/0	1. 29	1. 90	1.00	平均総質	
	純利益対総	口 益 率	%	15 86	22. 74	22. 24	純 利	益 ———×100
	WE 4.1 III. X1 W.	т. — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	70	10.00	22.11	<i>22.</i> 21	総収	
収 益	総収支	比 率	%	118 84	129. 43	128. 60	総 収	益 ———×100
率		и +	70	110.01	120. 10	120.00	総費	用
	 経 常 収 支	上 率	%	119 12	130. 10	128. 64		又 益 ———×100
	経常収支比率	. 12 +	70	110.12	100.10	120.01		用
	営業収支	· 比	%	112 91	124. 19	123. 63	営業収益一受託	工事収益 ———×100
		. 12 +	70	112.01	121.10	120.00	営業費用-受託	
	 利 子 負	担率	%	1. 35	1. 53	1. 72	支払利息及び企業債	責取扱諸費 ──────×100
	19 7 %	17 +	70	1.00	1.00	1. 12	企業債+他会計借入金+	
	企業債元利		%	29. 08	27. 22	26. 01	建設改良のための企業値	賃元利償還金 ────────────────────────────────────
その	対給水収差	监比率	70	20.00	21.22	20.01	給 水 収	
他	企業債	残高	%	241. 30	233. 10	238. 67	企業債現	在 高 ——×100
	対給水収差	监比率	70	211.00	200.10	200.01	給 水 収	
	料金回	収 率	%	110. 26	127. 97	126. 09	供給単	価 ——×100
		·/\ +	/0	110, 20	121.31	120.03	給水原	

析 表 (そ の 2)

方	法	説	明		
基礎金額	(千円)	H.7L	7 73		
1,601,474	×100	企業に投下された資本の総額とそれによっ	ってもたらされた利益とを比較した		
(123,509,415 + 124,597,3		ものである。			
1,581,914	×100	総収益のうち純利益となったものの割合る	を示すよのである		
9,977,157	× 100		271 9 0 V C 87 0 0		
9,977,157	×100	総収益と総費用を対比したものであり、4	反益と費用の相対的な関連を示すも		
8,395,243	× 100	のである。			
9,977,157	×100	経常収益(総収益ー特別利益)と経常費用			
8,375,683	× 100	ものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。			
9,107,469	×100	業務活動によってもたらされた営業収益。 て、営業活動の能率を示すものであり、			
8,065,933	× 100	されるものである。	- 4 いによりて性各位動の成立が刊例		
270,541	×100	企業債等に対する支払利息の割合で、資金 支払利息の利率の高低を示すもので、比率			
20,083,015	→ X 100	いることを示す。	平が吸いはと 風味の貝 並を 関用 して		
2,420,056	×100	給水収益に対する企業債元利償還金の割得	合を示すもので、比率は低いほど良		
8,322,957	— × 100	<i>V</i> '°			
20,083,015	×100	給水収益に対する企業債残高の割合であり	の、企業債残高の規模を示すもので		
8,322,957	\ \ 100	ある。			
185.22	×100	給水に係る費用が、どの程度給水収益で関	侑えているかを示すもので、100%以		
167.99	\ \ 100	上であることが必要である。			

公共下水道事業会計

公共下水道事業会計

I. 業務の状況について

1 業務実績

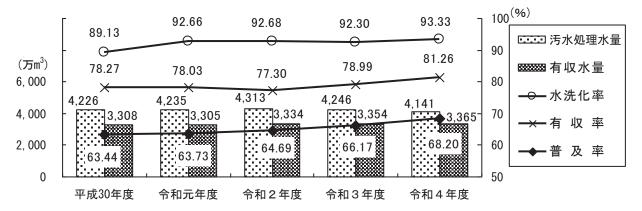
業務実績について、その主なものをみると次表のとおりである。

下水道普及状況

(単位:人、%、m3、m、ポイント)

			_	- 12. 101	III' III' 41.1 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	
項目		令和4年度	対前年	対前年度 増減 増減率		
—————————————————————————————————————	(A)	324, 055		2.8	315, 238	
一 行政区域内人口	(B)	475, 163		△ 0.3	476, 386	
	(A/B)	68. 20	2. 03	_	66. 17	
水洗化人口	(C)	302, 447	11, 490	3.9	290, 957	
水洗化率	(C/A)	93. 33	1. 03	_	92. 30	
汚水処理水量	(D)	41, 405, 881	△ 1,053,559	△ 2.5	42, 459, 440	
有 収 水 量	(E)	33, 647, 987	109, 514	0.3	33, 538, 473	
有 収 率	(E/D)	81. 26	2. 27	_	78. 99	
下水管布設延長		1, 622, 381	25, 313	1.6	1, 597, 068	

汚水処理水量、有収水量、水洗化率、有収率、普及率の推移



当年度末における処理区域内人口は、32万4,055人で、前年度に比べ8,817人(2.8%)増加しており、普及率は68.20%で、前年度に比べ2.03ポイント向上している。

水洗化人口は30万2,447人で、前年度に比べ11,490人(3.9%)増加しており、水洗化率は、93.33%で、前年度に比べ1.03ポイント向上している。

また、汚水処理水量は 4,140 万 5,881 ㎡で、前年度に比べ 105 万 3,559 ㎡(2.5%)減少しているが、有収水量は 3,364 万 7,987 ㎡で、前年度に比べ 10 万 9,514 ㎡(0.3%)増加しており、有収率は 81.26%で、前年度に比べ 2.27 ポイント向上している。

下水管布設延長は 162 万 2, 381m(うち、汚水管は 120 万 3, 544m)で、前年度に比べ 25, 313 m(1.6%)増加している。

なお、施設の利用状況は次表のとおりである。

(単位: m, %、ポイント)

項目		令和4年度	対前	年度	令和3年度
			増減	増減率	, , , , , , , ,
一日汚水処理能力	(A)	178, 844	96	0.1	178, 748
一日最大処理水量	(B)	136, 349	323	0.2	136, 026
一日平均処理水量	(C)	110, 739	△ 638	△ 0.6	111, 377
施設利用率	(C/A)	61. 92	△ 0.39	I	62. 31
最 大 稼 働 率	(B/A)	76. 24	0. 14	I	76. 10
負 荷 率	(C/B)	81. 22	△ 0.66	_	81. 88

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算額 127 億 267 万円に対し決算額 126 億 8,374 万円で、決算額の予算額に対する割合は 99.9%となっている。収入の主なものは、下水道使用料等の営業収益 81 億 3,211 万円である。

事業費は、予算額 125 億 1,442 万円に対し決算額 122 億 5,368 万円で、決算額の予算額に対する割合は 97.9%となっており、不用額は 2 億 6,073 万円である。支出の主なものは、処理場管理費及び減価償却費等の営業費用 112 億 5,360 万円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 174 億 7, 201 万円に対し決算額 103 億 6, 346 万円で、決算額の予算額に対する割合は 59.3%となっている。収入の主なものは、建設改良に係る企業債 58 億 1,830 万円である。

資本的支出は、予算額 219 億 4, 102 万円に対し決算額 146 億 8, 904 万円で、決算額の予算額に対する割合は 66. 9%となっており、翌年度に 59 億 812 万円を繰り越し、不用額は 13 億 4, 386 万円である。

この翌年度繰越額は建設改良費で、その主なものは単独管渠建設費に係る繰越額 20 億 2,189 万円となっており、その理由は工事着手にあたり地元との調整に不測の日数を要したこと等によるものである。

資本的収入額 103 億 6,346 万円が資本的支出額 146 億 8,904 万円に対して不足する額 43 億 2,557 万円は、次表のとおり補塡している。

補塡の状況

(単位:千円)

				(十一元・111)
資本的収支 不 足 額	補塡財源(A)		補塡に充てた 金 額(B)	補塡財源残額 (A) - (B)
△ 4, 325, 577	(内訳)	4, 651, 459	4, 325, 577	325, 882
	当年度分消費税等資本的収支調整額	430, 059	430, 059	0
	過年度分損益勘定留保資金	746, 522	746, 522	0
	当年度分損益勘定留保資金	3, 474, 878	3, 148, 996	325, 882

- (注)・消費税等資本的収支調整額・・・「資本的支出に係る消費税及び地方消費税ー資本的収入に係る消費税及び地方消費税(一控除対象外消費税(特定収入仮払消費税及び地方消費税)額)」 により求められる消費税及び地方消費税関係の内部留保資金
 - ・損益勘定留保資金・・・現金支出を伴わない減価償却費に相当する額等

3 事業状況

事業の主なものは次のとおりである。

(1) 管渠整備事業

当年度は公共事業で32億233万円、単独事業で20億5,345万円を支出し、全5処理区で汚水・雨水管渠施設の整備を推進しており、特に、中央処理区の南大分地区、東部処理区の滝尾地区等を整備効率上の重点地区としている。

なお、全体では、汚水管約17km、雨水管約9kmを整備している。

- 中央処理区
- 荏隈 1 号汚水幹線外汚水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は 78.6%となっている。
- 東部処理区
 - 片島 2465-4 号線汚水雨水施設等を施工し、当処理区における普及率は 64.5%となっている。
- 稙田処理区
 - 田尻 2051-2 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 90.8%となっている。
- 南部処理区
 - 中戸次 1212-2 号線汚水施設等を施工し、当処理区における普及率は 79.7%となっている。
- 大在処理区
 - 迫志村汚水幹線施設(8工区)等を施工し、当処理区における普及率は52.3%となっている。

(2) 水資源再生センター及びポンプ場整備事業

当年度は33億5,644万円を支出し、大在水資源再生センター水処理棟増設工事、片島雨水排水ポンプ場建設(建築)工事等を行っている。

Ⅱ. 経営の状況について

1 経営成績

経営成績についてみると次のとおりである。

(1) 損益計算書

令和3年度は令和3年4月1日から令和4年3月31日まで 令和4年度は令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円、%)

	区分			令和4年度	令和3年度	対前年	手度
)J		7444度	7年3千度	増減金額	増減率
経	常 収	益	(A)	12, 045, 450	11, 861, 367	184, 083	1. 6
	営 業 収	益		7, 616, 255	7, 507, 906	108, 349	1.4
	営 業 外 収	又 益		4, 429, 195	4, 353, 461	75, 734	1. 7
経	常費	用	(B)	12, 045, 450	11, 861, 155	184, 295	1. 6
	営 業 費	用		10, 983, 178	10, 704, 351	278, 827	2.6
	営 業 外 費	費 用		1, 062, 272	1, 156, 804	△ 94, 532	△ 8.2
経	常 利	益	(C)	0	212	A 212	皆減
	(A-B)			U	212	△ 212	白视
特	別利	益	(D)	0	0	0	-
特	別損	失	(E)	0	212	△ 212	皆減
当	年 度 純 和	引 益		0	0	0	_
	(C+D-	-E)		Ŭ			
前	年 度 繰 越 欠	損 金		△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0
その	他未処分利益剰余金	変動額		0	0	0	-
当	年度 未処 理欠	損金		△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0

(※) 前年度繰越欠損金、当年度未処理欠損金の数値表記については、計算の過程を明瞭にする ため、△表記としている。

経常収益 120 億 4,545 万円に対し経常費用 120 億 4,545 万円で、経常利益及び当年度純利益は 0 円となっており、収益的収支が均衡している。これは、総務省の基準に基づき、分流式下水道における汚水処理に要する資本費に充当する使用料等収入の不足分相当額を一般会計から繰り入れたことによるものである。

なお、当年度未処理欠損金は前年度と同額の20億610万円となっている。

(2) 総収益

総収益の内訳については次表のとおりである。

(単位:千円、%)

		令和 4	令和3年			
区 分	金額	構成		対前年度		構成
	立识	比率	増減金額	増減率	金額	比率
下水道使用料	5, 158, 259	42.8	36, 975	0.7	5, 121, 284	43. 2
他会計負担金	2, 476, 740	20. 6	105, 280	4.4	2, 371, 460	20.0
長期前受金戻入	4, 322, 484	35. 9	59, 712	1.4	4, 262, 772	35. 9
そ の 他	87, 967	0. 7	△ 17,884	△ 16.9	105, 851	0.9
計	12, 045, 450	100	184, 083	1.6	11, 861, 367	100

(注)総収益=経常収益(A)+特別利益(D)

総収益は、前年度に比べ1億8,408万円増加している。

これは、他会計負担金が 1 億 528 万円、長期前受金戻入が 5,971 万円、下水道使用料が 3,697 万円それぞれ増加したことによるものである。

(3) 総費用

総費用の内訳については次表のとおりである。

(単位:千円、%)

	令和4年度				令和3年	度
区 分	△ 佐	構成	対前年	度	<u> </u>	構成
	金額	比率	増減金額	増減率	金額	比率
人 件 費	251, 546	2. 1	13, 270	5. 6	238, 276	2.0
支 払 利 息	956, 877	8.0	△ 130, 780	△ 12.0	1, 087, 657	9. 2
減価償却費	7, 940, 416	65. 9	102, 869	1. 3	7, 837, 547	66. 1
資 産 減 耗 費	28, 667	0.2	△ 7, 208	△ 20.1	35, 875	0.3
委 託 料	2, 340, 993	19. 4	156, 392	7. 2	2, 184, 601	18. 4
請負工事費	254, 084	2. 1	21, 807	9.4	232, 277	2. 0
その他	272, 867	2. 3	54, 411	24. 9	218, 456	1.8
11111	12, 045, 450	100	184, 083	1. 6	11, 861, 367	100

(注)総費用=経常費用(B)+特別損失(E)

総費用は、前年度に比べ1億8,408万円増加している。

これは、支払利息が 1 億 3,078 万円減少したものの、委託料が 1 億 5,639 万円、減価償却費が 1 億 286 万円それぞれ増加したこと等によるものである。

(4) 繰入金の状況

繰入金の状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

					(
区	分	令和4年度	対前 ⁴		令和3年度
			増減金額	増減率	
	営業収益	2, 452, 126	80, 666	3. 4	2, 371, 460
収益的収入	営業外収益	24, 614	24, 614	皆増	0
	計	2, 476, 740	105, 280	4.4	2, 371, 460
資本的	内収入	1, 267, 865	225, 138	21. 6	1, 042, 727
合	=	3, 744, 605	330, 418	9. 7	3, 414, 187

繰入金総額は、37億4,460万円で、前年度に比べ3億3,041万円増加している。

収益的収入に係る繰入金の総額は24億7,674万円で、主に雨水処理施設に係る減価償却費と維持管理費に充てられ、資本的収入に係る繰入金の総額は12億6,786万円で、主に下水道整備の企業債償還金に充てられている。なお、財政補塡目的の繰入金はない。

(5) 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		令和4年度	対前 ⁴	令和3年度	
,			増減金額	増減率	
	現年度分	5, 674, 085	40, 673	0. 7	5, 633, 412
調定額	過年度分	1, 086, 005	△ 6, 261	△ 0.6	1, 092, 266
	計	6, 760, 090	34, 412	0. 5	6, 725, 678
	現年度分	4, 624, 184	32, 234	0. 7	4, 591, 950
収入済額	過年度分	1, 033, 601	△ 2, 131	△ 0.2	1, 035, 732
	計	5, 657, 785	30, 103	0. 5	5, 627, 682
不納	欠損額	2, 800	△ 2,177	△ 43.7	4, 977
未!	収 額	1, 099, 505	6, 486	0.6	1, 093, 019

(注) 金額は税込

当年度の収入済額は56億5,778万円で、前年度に比べ3,010万円(0.5%)の増加となっている。

また、当年度末の未収額は10億9,950万円となっており、前年度に比べ648万円(0.6%)増加している。

(6) 使用料単価と汚水処理原価

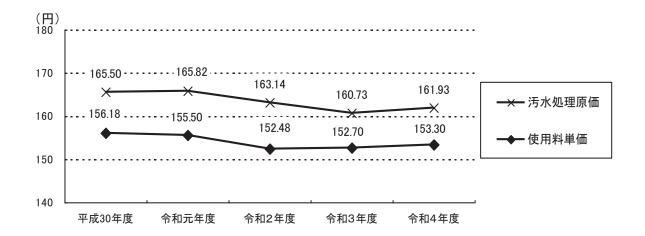
使用料単価と汚水処理原価(1 m³当たり)の状況は次表のとおりである。

(単位:円)

				(十二・11)
区分		令和4年度	対前年度増減	令和3年度
使 用 料 単 価	(A)	153. 30	0.60	152. 70
汚水処理原価	(B)	161. 93	1. 20	160. 73
処 理 収 益	(A-B)	△ 8.63	△ 0.60	△ 8.03

汚水処理費…分流式下水道等に要する経費を控除する前の金額

資本費=減価償却費+企業債利息及び企業債取扱諸費等-長期前受金戻入



前年度に比べ、使用料単価は 60 銭増加し、汚水処理原価は汚水処理費が増加したこと等により 1円 20 銭増加している。

その結果、処理収益は前年度に比べ 1 ㎡当たり 60 銭減少し、依然として使用料単価が汚水処理原価を下回っており、マイナス 8 円 63 銭となっている。

2 財政状態

財政状態についてみると次のとおりである。

(1) 貸借対照表

令和3年度は令和4年3月31日現在 令和4年度は令和5年3月31日現在

(単位:千円、%)

	—————————————————————————————————————	△和 / 左座	公和3年 薛	対前年周	英
	科目	令和4年度	令和3年度	増減金額	増減率
資	産	211, 948, 357	211, 611, 446	336, 911	0. 2
	固定資産	208, 363, 518	208, 125, 977	237, 541	0.1
	流動資産	3, 584, 839	3, 485, 469	99, 370	2.9
	計	211, 948, 357	211, 611, 446	336, 911	0.2
負	債	174, 102, 068	175, 062, 021	△ 959, 953	△ 0.5
	固定負債	71, 537, 333	71, 593, 506	△ 56, 173	△ 0.1
	流動負債	8, 960, 049	8, 799, 593	160, 456	1.8
	繰延収益	93, 604, 686	94, 668, 922	△ 1,064,236	△ 1.1
資	本	37, 846, 289	36, 549, 425	1, 296, 864	3. 5
	資本金	24, 985, 748	23, 716, 547	1, 269, 201	5.4
	剰余金	12, 860, 541	12, 832, 878	27, 663	0.2
	資本剰余金	14, 866, 647	14, 838, 984	27, 663	0.2
	欠 損 金	△ 2,006,106	△ 2,006,106	0	0
	計	211, 948, 357	211, 611, 446	336, 911	0.2

①資 産

資産は 2,119 億 4,835 万円で、前年度に比べ 3 億 3,691 万円 (0.2%) 増加している。これは、ポンプ場施設機械設備費の増等により固定資産が 2 億 3,754 万円増加したこと等によるものである。

②負 債

負債は 1,741 億 206 万円で、前年度に比べ 9 億 5,995 万円 (0.5%) 減少している。これは、収益化に伴う長期前受金の減により繰延収益が 10 億 6,423 万円減少したこと等によるものである。

③資 本

資本は 378 億 4,628 万円で、前年度に比べ 12 億 9,686 万円 (3.5%) 増加している。これは、一般会計からの出資金の受入れ等により資本金が 12 億 6,920 万円増加したこと等によるものである。なお、欠損金は 20 億 610 万円を計上している。

(2) 企業債

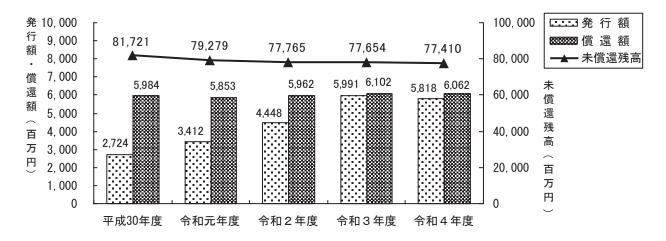
企業債の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

	令和4年度末	令和 4	1 年度	令和3年度末	対前年度増減
区 分				残 高(B)	(A) – (B)
 企業債					, , , , ,
(元金)	77, 410, 147	5, 818, 300	6, 062, 306	77, 654, 153	△ 244, 006

当年度末における企業債残高は 774 億 1,014 万円で、前年度に比べ 2 億 4,400 万円減少している。

企業債残高等の推移は次のとおりであり、企業債残高は年々減少している。



(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は次表のとおりである。

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位:千円)

7K177 H 271 - 01 0 1 1 7 1 1 1 1	(== + +
当年度純利益	0
減価償却費	7, 940, 416
固定資産除却費	28, 667
引当金の増減額(△は減少)	3, 442
長期前受金戻入額(△)	△ 4, 322, 484
受取利息(△)	△ 12
支払利息	956, 877
未収金の増減額(△は増加)	△ 20, 304
未払金の増減額(△は減少)	△ 73, 266
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 12, 274
小 計	4, 501, 062
利息の受取額	12
利息の支払額 (△)	△ 956, 877
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3, 544, 197

(単位	千	\Box	٠
(HH /)	 -	ш	
1 = 11	 - 1		

固定資産の取得による支出(△)	△ 7,896,399
補助金・負担金等による収入	2, 986, 758
投資の増減額(△は増加)	△ 9,737
前払金等債権の増減額(△は増加)	△ 137, 293
未払金等債務の増減額(△は減少)	530, 886
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 4, 525, 785

財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	△ 100, 500
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5, 818, 300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 (△)	△ 6, 062, 305
他会計からの出資による収入	1, 267, 864
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	923, 359

資金増減額 (A) + (B) + (C)	△ 58, 229
資金期首残高	963, 024
資金期末残高	904, 795

当年度の資金は5,822万円減少し、資金期末残高は9億479万円となっている。

この内訳としては、業務活動によるキャッシュ・フローで 35 億 4,419 万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで 45 億 2,578 万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで 9 億 2,335 万円増加している。

3 経営分析

経営分析についてみると次のとおりである。

(1) 安全性について

企業の安全性を示す主な指標は次表のとおりである。

(単位:%)

項目	令和4年度	令和3年度	算 式
自己資本構成比率	62. 02	62.01	自己資本/総資本×100
固定資産対長期資本比率	102. 65	102. 62	<u>固定資産</u> 自己資本+固定負債 ×100
流 動 比 率	40. 01	39. 61	流動資産/流動負債×100

(注) 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=負債+資本

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど財務は健全であるとされている。この比率は62.02%で、前年度に比べ0.01ポイント向上している。これは、総資本と自己資本がともに増加したものの、資本金の増等により自己資本の増加割合の方が高かったことによるものである。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の合計額の範囲内で行われているかを示す比率で、100%以下であることが望ましいとされている。この比率は102.65%で、前年度に比べ0.03 ポイント低下している。これは、固定資産と、自己資本と固定負債の合計額がともに増加したものの、機械及び装置の増等により固定資産の増加割合の方が高かったことによるものである。

流動比率は、企業の支払能力の度合いを示すものであり1年以内に現金化できる資産(流動資産)と1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)を対比するもので、200%以上であることが望ましいとされている。この比率は40.01%で、前年度に比べ0.4ポイント向上している。これは、流動資産と流動負債がともに増加したものの、前払金の増等により流動資産の増加割合の方が高かったことによるものである。

(2) 収益性について

総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を一般会計から繰り入れたことにより、収益 的収支は均衡している。

Ⅲ. むすび(審査意見)

当年度の経営成績は、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金を2億8,482万円繰り入れたことから、前年度と同様、収益的収支が均衡しており、未処理欠損金は前年度と同額の20億610万円となっている。累積した未処理欠損金を解消するためには、単年度収支を黒字化し、総務省の基準に基づく分流式下水道に係る繰入金をなくすことが必要である。

当年度は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が徐々に進んだ一方、エネルギーや食糧価格の高騰など、経済を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いた。このような社会情勢の中、下水道使用料収入は、前年度と比べ、事業者、一般家庭ともに増加したものの、労務単価の上昇や燃料費の高騰により経常費用が増加するなど、物価高騰は公共下水道事業にも大きな影響を及ぼしている。

上下水道局では、平成31年3月より「大分市上下水道事業経営戦略」に基づき、経営の健全化と経営基盤の強化による事業経営の持続を基本方針として公共下水道事業に取り組んできたところであるが、当年度、変化する経営環境に対応するため、この経営戦略の見直しが進められ、令和5年3月、「大分市上下水道事業経営ビジョン」を策定し、事業のめざすべき将来像と取り組む課題を整理したところである。

当年度の取組状況を見ると、公共下水道の普及促進について、当年度の普及率は前年度に比べ2.0ポイント増の68.2%と、前年度に続き過去10年間で最高の伸びとなり、普及促進の取組の効果が認められた。

また、公共下水道への接続促進について、当年度の水洗化率は前年度に比べ 1.03ポイント増の93.33%となり、取組の効果が認められるものの、令和3年度 の中核市平均94.86%を下回っている。

一方、単年度収支の黒字化について、これまでの経営戦略では、達成時期の目標を令和7年度としていたが、経営ビジョンでは達成時期の目標を令和9年度としている。これは、燃料費の高騰や労務単価の上昇による影響を踏まえ将来推計した結果、達成時期を2年先送りしたとされているが、地方公営企業の経営は独立採算を基本としているため、収益的収支を黒字化し、その利益をもって累積した未処理欠損金を早期に解消する必要があることから、経営ビジョンの各取組項目を着実に実施することで下水道使用料の増収を図り、令和9年度の単年度収支の黒字化を確実に達成させることを求める。

また、公共下水道は浸水対策においても重要な役割を果たしているが、雨水

管渠整備の促進について、都市浸水対策達成率の当年度実績は昨年度比 0.4 ポイント増の 74.3%と、目標達成に向けて順調に推移している。雨水排水ポンプ場の整備について、片島雨水排水ポンプ場が令和 5 年 3 月に供用開始されたほか、光吉地区では令和 8 年度、森地区では令和 10 年度の供用開始に向け事業が進められている。今後とも、浸水被害から市民の生命や財産を守るため、効果的な雨水事業の推進を図られたい。

本市においては既に人口が減少に転じている一方で、昭和 41 年の事業認可 以降に整備した管渠や施設が今後更新時期を迎えるなど、公共下水道事業の経 営を取り巻く環境は厳しさを増している状況にあるが、下水道は、市民の健康 で快適な生活環境の確保及び河川や海域などの水質保全を図る汚水処理機能 と、市街地の雨水排除機能を備える極めて重要なインフラであることから、効 率的かつ効果的な事業運営を進めることで経営の早期健全化を図るとともに、 将来を見据えた経営基盤強化への取組をより一層進めるよう要望する。

決 算 審 査 資 料

48	表	上 較	照上	対	央 算	算沒	予	別表(1)
- 52	 書	算	計	益	損	較	比	別表(2)
_" 54	 表	照	対	借	貸	較	比	別表(3)
. 58	 表	F	村	分	学	貨	経	別表(4)

予 算 決 算 対

収益的収入及び支出

	予算	算 額		決
科目	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
事 業 収 益	12, 702, 673, 000	12, 508, 000, 000	12, 683, 741, 518	12, 470, 383, 988
営 業 収 益	8, 367, 419, 000	8, 349, 611, 000	8, 132, 114, 459	8, 020, 086, 749
営業外収益	4, 335, 252, 000	4, 158, 387, 000	4, 551, 627, 059	4, 450, 297, 239
特別利益	2,000	2, 000	0	0

		予	算 額	決		
科		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	
事 業 費		12, 514, 420, 000	12, 361, 000, 000	12, 253, 682, 597	12, 055, 943, 486	
営業費	用	11, 357, 755, 421	11, 043, 419, 000	11, 253, 607, 509	10, 956, 421, 324	
営業外費	費 用	1, 121, 663, 579	1, 286, 580, 000	1, 000, 075, 088	1, 099, 309, 854	
特別損	失	15, 001, 000	11, 001, 000	0	212, 308	
予 備	費	20, 000, 000	20, 000, 000	0	0	

照 比 較 表 (その1)

(単位:円、%)

					(-	<u> </u>
算		額		沈質妬の子質を	質に対する割合	
	構 成	構成比率 対前年度			(大异俄V) 「异旬 	男(二列 9 分割日
	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
	100	100	213, 357, 530	1. 7	99. 9	99. 7
	64. 1	64. 3	112, 027, 710	1.4	97. 2	96. 1
	35. 9	35. 7	101, 329, 820	2. 3	105. 0	107. 0
	0	0	0	_	0	0

算		額		油質妬の子質妬に牡子で割 る		
構成比率		対 前 年 度		決算額の予算額に対する割合		
令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	
100	100	197, 739, 111	1. 6	97. 9	97. 5	
91.8	90. 9	297, 186, 185	2.7	99. 1	99. 2	
8. 2	9. 1	△ 99, 234, 766	△ 9.0	89. 2	85. 4	
0	0.0	△ 212, 308	皆減	0	1.9	
0	0	0	_	0	0	

予 算 決 算 対

資本的収入及び支出

	予算	算 額		決
科目	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
資本的収入	17, 472, 014, 359	16, 564, 006, 214	10, 363, 466, 391	10, 299, 392, 960
企業債	10, 072, 600, 000	9, 810, 600, 000	5, 818, 300, 000	5, 991, 100, 000
他会計借入金	1,000	1,000	0	0
固定資産売却代金	1,000	1,000	0	64, 890
工事負担金	108, 415, 000	100, 738, 000	117, 329, 598	98, 758, 380
補助金	5, 670, 388, 359	5, 700, 106, 214	3, 159, 971, 897	3, 165, 631, 355
出資金	1, 620, 609, 000	951, 449, 000	1, 267, 864, 896	1, 042, 727, 082
基金	0	1, 111, 000	0	1, 111, 253

		子	第 額		決
科目		令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
資本的	支 出	21, 941, 029, 137	21, 057, 835, 559	14, 689, 042, 941	14, 472, 394, 903
建設	改良費	15, 847, 819, 137	14, 936, 475, 559	8, 617, 000, 640	8, 370, 650, 033
企業	債償還金	6, 062, 403, 000	6, 101, 745, 000	6, 062, 305, 301	6, 101, 744, 770
投	資	10, 807, 000	1,000	9, 737, 000	100
予	備費	20, 000, 000	19, 614, 000	0	0

資本的収入額が、資本的支出額に対して不足する額 4,325,576,550円は、当年度分消 746,522,615円、当年度分損益勘定留保資金 3,148,995,014円で補塡した。

照 比 較 表 (その2)

(単位:円、%)

- 算		額		決算額の予算額に対する割合		
構成	比 率	対 前 年	三度	(人异似 ⁾ / 丁异位		
令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度	
100	100	64, 073, 431	0. 6	59. 3	62. 2	
56. 2	58. 2	△ 172, 800, 000	△ 2.9	57.8	61. 1	
0	0	0	1	0	0	
0	0.0	△ 64,890	皆減	0	6, 489	
1.1	1.0	18, 571, 218	18. 8	108. 2	98. 0	
30. 5	30. 7	△ 5, 659, 458	△ 0.2	55. 7	55. 5	
12. 2	10. 1	225, 137, 814	21. 6	78. 2	109. 6	
0	0.0	△ 1,111,253	皆減	_	100. 0	

算		額		油質姫の子質姫に対する割 合	
構成比率		対 前 年 度		決算額の予算額に対する割合	
令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	令和4年度	令和3年度
100	100	216, 648, 038	1. 5	66. 9	68. 7
58. 6	57.8	246, 350, 607	2.9	54. 4	56. 0
41.3	42. 2	△ 39, 439, 469	△ 0.6	100.0	100.0
0.1	0.0	9, 736, 900	著増	90. 1	10.0
0	0	0		0	0

費税及び地方消費税資本的収支調整額 430,058,921円、過年度分損益勘定留保資金

比 較 損 益

		令和4年度	<u></u>	
科目		<u></u> 金額	構成比率	対 前 増 減 額
 1. 営 業 収 益		7, 616, 255	63. 2	108, 349
(1) 下 水 道 使 用	料	5, 158, 259	42.8	36, 975
(2) その他の営業収		2, 457, 996	20. 4	71, 374
2. 営業外収益	Ш	4, 429, 195	36. 8	75, 734
(1) 受取利息及び配当	金	12	0.0	2
(2) 他 会 計 補 助	金	73, 819	0.6	△ 6, 150
(3) 長期前受金戻	入	4, 322, 484	35. 9	59, 712
(4) 受 託 収	益	24, 614	0. 2	24, 614
(5) 雑 収	益	8, 266	0.1	△ 2,444
3. 特 別 利 益		0	0	0
(1) 過年度損益修正	益	0	0	0
総収	益	12, 045, 450	100	184, 083
1. 営 業 費 用		10, 983, 178	91. 2	278, 827
(1) 管 渠 管 理	費	380, 462	3. 2	35, 665
(2) 処 理 場 管 理	費	2, 053, 584	17. 1	105, 245
(3) 業 務	費	266, 711	2. 2	△ 642
(4) 総 係	費	313, 338	2.6	42, 898
(5) 減 価 償 却	費	7, 940, 416	65. 9	102, 869
(6) 資 産 減 耗	費	28, 667	0.2	△ 7,208
2. 営業外費用		1, 062, 272	8.8	△ 94, 532
(1) 支払利息及び企業債取扱割	者費	956, 877	7.9	△ 130, 780
(2) 受 託 費	用	22, 377	0.2	22, 377
(3) 雑 支	出	83, 018	0.7	13, 871
3. 特 別 損 失		0	0	△ 212
(1) 固 定 資 産 売 却	損	0	0	△ 212
(2) 過年度損益修正	損	0	0	0
総費	用	12, 045, 450	100	184, 083
当 年 度 純 利	益	0	_	0
前年度繰越欠損	金	△ 2,006,106	_	0
その他未処分利益剰余金変動	协額	0	_	0
当年度未処理欠損	金	△ 2,006,106	_	0

計 算 書

(単位:千円、%)

年 度	度 令和3年度 令和2年					
増減率	金額	構成比率	金額	構成比率		
1.4	7, 507, 906	63. 3	7, 636, 923	65.0		
0.7	5, 121, 284	43. 2	5, 084, 186	43.3		
3.0	2, 386, 622	20. 1	2, 552, 737	21.7		
1.7	4, 353, 461	36. 7	4, 106, 084	35. 0		
20	10	0.0	13	0.0		
△ 7.7	79, 969	0.7	58, 974	0.5		
1.4	4, 262, 772	35. 9	4, 041, 490	34. 4		
皆増	0	0	0	0		
△ 22.8	10,710	0.1	5, 607	0.1		
_	0	0	0	0		
_	0	0	0	0		
1.6	11, 861, 367	100	11, 743, 007	100		
2. 6	10, 704, 351	90. 2	10, 461, 670	89. 1		
10.3	344, 797	2. 9	373, 255	3. 2		
5. 4	1, 948, 339	16. 4	1, 939, 414	16. 5		
△ 0.2	267, 353	2.2	263, 921	2. 2		
15. 9	270, 440	2.3	220, 875	1.9		
1.3	7, 837, 547	66. 1	7, 638, 659	65. 1		
△ 20.1	35, 875	0.3	25, 546	0.2		
△ 8.2	1, 156, 804	9.8	1, 281, 337	10. 9		
△ 12.0	1, 087, 657	9.2	1, 216, 116	10.4		
皆増	0	0	0	0		
20. 1	69, 147	0.6	65, 221	0.5		
皆減	212	0.0	0	0		
皆減	212	0.0	0	0		
_	0	0	0	0		
1.6	11, 861, 367	100	11, 743, 007	100		
_	0	_	0	_		
0	△ 2,006,106	_	△ 2,006,106	_		
_	0	_	0	_		
0	△ 2,006,106	_	△ 2,006,106	_		

比 較 貸 借

科目	令和4年度	対 前 年	
71 1	金額	構成比率	増減額
固定資産	208, 363, 518	98. 3	237, 541
1. 有 形 固 定 資 産	208, 353, 567	98.3	227, 835
(1) 土 地	18, 454, 157	8.7	131, 071
(2) 建 物	6, 797, 345	3. 2	△ 30, 649
(3) 構 築 物	163, 724, 651	77. 2	△ 525, 349
(4)機械及び装置	15, 999, 101	7. 6	1, 569, 149
資 (5) 工具、器具及び備品	24, 929	0.0	△ 1,020
(6) 建 設 仮 勘 定	3, 353, 384	1.6	△ 915, 367
産 2. 無 形 固 定 資 産	214	0.0	△ 31
(1) 施 設 利 用 権	214	0.0	△ 31
3. 投資その他の資産	9, 737	0.0	9, 737
部 (1) 基 金	9, 737	0.0	9, 737
流動資産	3, 584, 839	1. 7	99, 370
1. 現 金 ・ 預 金	904, 795	0.4	△ 58, 229
2. 未 収 金	1, 232, 004	0.6	19, 996
3. 前 払 金	1, 441, 364	0.7	137, 603
4. その他流動資産	6, 676	0.0	0
資 産 合 計	211, 948, 357	100	336, 911

対 照 表 (その1)

(単位:千円、%)

度	令和3年度		令和2年度		
増減率	金額	構成比率	金額	構成比率	
0. 1	208, 125, 977	98. 4	205, 527, 504	98. 4	
0. 1	208, 125, 732	98. 4	205, 526, 117	98. 4	
0.7	18, 323, 086	8. 7	18, 274, 903	8.8	
△ 0.4	6, 827, 994	3. 3	7, 123, 006	3. 4	
△ 0.3	164, 250, 000	77. 6	163, 336, 100	78. 2	
10. 9	14, 429, 952	6.8	14, 663, 900	7.0	
△ 3.9	25, 949	0.0	17, 327	0.0	
△ 21.4	4, 268, 751	2.0	2, 110, 881	1.0	
△ 12.7	245	0.0	276	0.0	
△ 12.7	245	0.0	276	0.0	
皆増	0	0	1, 111	0.0	
皆増	0	0	1, 111	0.0	
2. 9	3, 485, 469	1. 6	3, 375, 137	1. 6	
△ 6.0	963, 024	0.4	1, 014, 290	0.5	
1.6	1, 212, 008	0.6	1, 208, 140	0.6	
10.6	1, 303, 761	0.6	1, 146, 031	0.5	
0	6, 676	0.0	6, 676	0.0	
0. 2	211, 611, 446	100	208, 902, 641	100	

比 較 貸 借

	科 目	令和4年度		対 前 年
		金額	構成比率	増減額
	固定負債	71, 537, 333	33. 7	△ 56, 173
	1. 企 業 債	71, 534, 554	33. 7	△ 57, 293
	2. 引 当 金	2,779	0.0	1, 120
	(1) 退職給付引当金	2,779	0.0	1, 120
負	流動負債	8, 960, 049	4. 2	160, 456
	1. 一 時 借 入 金	7, 400	0.0	△ 100,500
債	2. 企 業 債	5, 875, 593	2.8	△ 186,712
	3. 未 払 金	2, 874, 996	1. 3	530, 238
	4. 引 当 金	20, 744	0.0	2, 321
0	(1) 賞 与 引 当 金	20, 744	0.0	2, 321
수r	5. 前 受 金	132, 143	0.1	△ 72,617
部	6. その他流動負債	49, 173	0.0	△ 12, 274
	繰 延 収 益	93, 604, 686	44. 2	△ 1,064,236
	1. 長期前受金	140, 012, 617	66. 1	3, 206, 264
	2. 収益化累計額	\triangle 46, 407, 931	△ 21.9	△ 4, 270, 500
	負 債 合 計	174, 102, 068	82. 1	△ 959, 953
	資 本 金	24, 985, 748	11.8	1, 269, 201
資	剰 余 金	12, 860, 541	6. 1	27, 663
	1. 資 本 剰 余 金	14, 866, 647	7.0	27, 663
本	(1) 国庫(県)補助金	3, 064, 366	1.4	7, 795
	(2) 工 事 負 担 金	127, 000	0.1	0
の	(3) 受贈財産評価額	11, 675, 281	5. 5	19, 868
	2. 欠 損 金	△ 2,006,106	△ 0.9	0
部	(1) 当年度未処理欠損金	△ 2,006,106	△ 0.9	0
	資 本 合 計	37, 846, 289	17. 9	1, 296, 864
	負債資本合計	211, 948, 357	100	336, 911

対 照 表 (その2)

(単位:千円、%)

度	令和3年度		令和2年度	. 111, 70)
増減率	金額	構成比率	金額	構成比率
Δ 0.1	71, 593, 506	33. 8	71, 664, 202	34. 3
△ 0.1	71, 591, 847	33.8	71, 663, 439	34. 3
67. 5	1, 659	0.0	763	0.0
67. 5	1,659	0.0	763	0.0
1.8	8, 799, 593	4. 2	8, 581, 510	4. 1
△ 93.1	107, 900	0. 1	99, 100	0.0
△ 3.1	6, 062, 305	2. 9	6, 101, 359	2. 9
22.6	2, 344, 758	1. 1	1, 980, 474	1. 0
12.6	18, 423	0.0	19, 227	0.0
12.6	18, 423	0.0	19, 227	0.0
△ 35.5	204, 760	0. 1	328, 633	0. 2
△ 20.0	61, 447	0.0	52, 717	0.0
Δ 1.1	94, 668, 922	44. 7	93, 198, 375	44. 6
2.3	136, 806, 353	64. 6	131, 094, 366	62. 7
△ 10.1	△ 42, 137, 431	△ 19.9	△ 37, 895, 991	△ 18.1
△ 0.5	175, 062, 021	82. 7	173, 444, 087	83. 0
5. 4	23, 716, 547	11. 2	22, 671, 415	10. 9
0. 2	12, 832, 878	6. 1	12, 787, 139	6. 1
0.2	14, 838, 984	7. 0	14, 793, 245	7. 1
0.3	3, 056, 571	1.4	3, 058, 976	1.5
0	127, 000	0. 1	127, 000	0. 1
0.2	11, 655, 413	5. 5	11, 607, 269	5. 5
0	△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 1.0
0	△ 2,006,106	△ 0.9	△ 2,006,106	△ 1.0
3. 5	36, 549, 425	17. 3	35, 458, 554	17. 0
0. 2	211, 611, 446	100	208, 902, 641	100

経 営 分

	厶	析	項		目		并於	今和 4 年度	令和3年度	今和9年度	分	析
	7,1	101	欠	•	P		平位	7 仰 4 平皮	7年3千及	7 和 2 平皮	算	式
	固	定資	亲 楫	生 成		率	%	98 31	98 35	98. 38		産 ——×100
	П	,	II	1 /4/		'	70	00.01	00.00	00.00		産
構成	固	定負	 青 楫	隼 成	: H.	率	%	33, 75	33. 83	34. 31	固定負	債 ——×100
比率				- //-							総資	本
	自	己資	本 楫	隼 成	比	率	%	62. 02	62. 01	61. 59	自 己 資	本 ——×100
						·					総 資	本
	固	定		比		率	%	158. 51	158. 61	159. 75		産 ——×100
											自 己 資	本
	固長	定期資				対率	%	102. 65	102. 62	102. 60		産 ——×100
п.ь	区	- 州 月	₹ /	*	И.						長期資	本
財務比	流	動		比		率	%	40. 01	39. 61	39. 33		産 ——×100
率										債		
	当	座		比		率	%	23. 85	24. 72	25. 90	-	<u>産</u>
												債
	現	金		比		率	%	10. 10	10. 94	11.82		—— ×100
												債
	自	己資	本	口	転	率	回	0.06	0.06	0.06	営業収益一受	
												己 資 本
	固	定 資	産	口	転	率	回	0.04	0.04	0.04	営業収益-受	
回転												定資産
率	流	動資	産	口	転	率	回	2. 15	2. 19	2. 32	営業収益 – 受	
												動 資 産
	減	価	償	去	:[]	率	回	0.04	0.04	0.04	当 年 度 減 信	
											期末償却資産+当年	F 度減価償却費

析 表 (その1)

方	法	説	п		
基礎金額	(千円)	成地	明		
208, 363, 518	— ×100	総資産に対する固定資産の占める割合を示すが大きいほど資本が固定化の傾向にあること			
211, 948, 357	×100	総資産=固定資産+流動資産+繰延資産			
71, 537, 333	— ×100				
211, 948, 357	7.100	総資本と、固定負債・自己資本の関係を示す ほど経営は安定している。 総資本=資本+負債	すもので、目己資本構成比率が大きい		
131, 450, 975	×100	自己資本=資本金+剰余金+評価差額等	等+繰延収益		
211, 948, 357	X 100				
208, 363, 518	— ×100	固定資産が自己資本によって賄われるべきで	であるとする企業財政上の原則から		
131, 450, 975	X 100	100%以下が望ましいとされている。			
208, 363, 518	— ×100	 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範围 100%以下が望ましく、超過した場合は過大			
202, 988, 308	7.100	長期資本=自己資本+固定負債			
3, 584, 839	— ×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなけれて、 で、流動性の確保には、流動資産が流動負債			
8, 960, 049	7.100	比率は200%以上である。	はいる日の工ののことが主ながい。江心		
2, 136, 799	— ×100	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し 債とを対比させたもので、100%以上が理想			
8, 960, 049	7.100	当座資産=現金預金+未収金			
904, 795	— ×100	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率	率で、20%以上が理想値とされてい		
8, 960, 049	7.100	5 .			
7,616,255 —	0	この回転率は自己資本の活動能率を示すもの			
(131,218,347 + 13	1,450,975)÷2	資本に比して営業活動が活発なことを示す。			
7,616,255)	この回転率は営業収益に比して資本がどの利			
(208,125,977 + 208	8,363,518)÷2	この回転率の低いことは固定資産への投資の	の過大なことを示している。		
7,616,255)	この回転率は営業収益に対する流動資産の回転率は営業収益に対する流動資産の回転率は営業収益に対する流動資産の回転率に対する流動資産の回転率に対する	回転速度を示すもので、比率は高いほ		
(3,485,469 + 3,5	584,839)÷2	どよい。			
7,940,416	3	減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較するた資本の回収状況をみるものである。			
186,546,240 + 7	7,940,416	期末償却資産=有形固定資産+無形固定資産-土地 -建設仮勘定-その他無形固定資産			

経 営 分

/\	护		否	В		出任	今和 4 年 座	今和9年度	今和9年度	分析		
ガ	171		供	Ħ		甲亚	7144年度	7413年度	7412年度	算 式		
終	咨	*	利	光	蒸	0/2	0	0.00	0	経常利益	× 100	
Ė	只	7	\range \range 1.1	11111.	7	/0	O	0.00	0	平均総資本	X 100	
纮	≠il) :	ኍ	4/i>	ıl ə X	<i>च्ट</i>	0/	0	0	0	純 利 益	×100	
70円	个1 1世	(<i>X</i>)	孙 公	収 霊	T'	/0	O	O	O	総 収 益	^ 100	
4/12	ılπ	-	Ŀ	ماما	<i>च्ट</i>	0/	100	100	100	総 収 益	V 100	
形心	HX	ر	~	₽L	'T'	70	100	100	100	総 費 用	^ 100	
ķΔ	冶	ılπ	±	ماما	₩	0/	100	100.00	100	経常収益	× 100	
产	币	ЧΧ	X	1/[半	70	100	100.00	100	経常費用	× 100	
24	₩.	ıΙπ	+	مادا	±	0/	CO 24	70 14	79.00	営業収益-受託工事収益	V 100	
呂	耒	ЦX	又	几	半	%	69.34	70. 14	73.00	営業費用一受託工事費用	- \ 100	
±11	7		±,	1 -0	±	0/	1 04	1 40	1 50	支払利息及び企業債取扱諸費	V 100	
小川	丁	75	₹	担	半	70	1. 24	1. 40	1. 50	企業債+他会計借入金+一時借入金	× 100	
企	業債	元	利	償 還	金	0/	196,00	140.00	141 10	建設改良のための企業債元利償還金	V 100	
						%	130.08	140. 38	141. 19	下水道使用料	× 100	
企	業	信	責	残	高	0/	000.00	000 67	000 77	企業債現在高 一 一般会計負担額	V 100	
						%	990. 99	993.67	966.77	営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金	× 100	
₽₽	-#-	-	_1	ıΙπ	- 	0/	100.04	00.00	101 10	下水道使用料	V 100	
栓	賀	<u>[F</u>	크	収	平	%	100.64	99. 88	101. 12	汚水処理費 (公費負担分を除く)	×100	
H	1± /	.ار ہے	р ^	. 11.	- 	0/	00.04	00 50	00.05	当年度未処理欠損金	V 100	
来	頼り	K Đ	貝 句	定比	平	%	26. 34	26. 72	26. 27	営業収益-受託工事収益	×100	
	総 経 営 利 企対 企対 経	総 純 総 経 営 利 企対 企対 企対 資 社 収 常 業 子 債水 業 費	総 純 純 経 経 村 企対 企対 企対 経 本 対 対 対 大 大 で対 企対 経	総 純 純 総 経 経 村 企対 企対 企対 経 一 本 対 支 支 支 大	総 純 紙 経 経 経 村 本 対 本 対 本 対 収 収 収 収 収 収 収 収 収 収 力 力 力 力 力 大 大 大 大 大 上 </td <td>総額 2 本利益 本利益 本利益 本本 本本 利収益 本本 本本</td> <td> 総資本利益率 総資本利益率 総収益率 総収支比率 労 対収収支比率率 労 利収収支 比率率 労 利度 投機比率 労 経費 収収支 投 率 労 利度 投機比率 労 経費 収率 分 経費 収率 分 </td> <td>総資本利益率 % 0 純利益対総収益率 % 0 総収支比率 % 100 経常収支比率 % 100 営業収支比率 % 69.34 利子負担率 % 1.24 企業債元利償還金 % 136.08 企業費度成費比率 % 990.99 経費回収率 % 100.64</td> <td>総資本利益率 % 0 0.00 純利益対総収益率 % 0 0 総収支比率 % 100 100.00 経常収支比率 % 100 100.00 営業収支比率 % 69.34 70.14 利子負担率 % 1.24 1.40 企業債元利償還金 % 136.08 140.38 企業機機比率 % 990.99 993.67 経費回収率 % 100.64 99.88</td> <td>総資本利益率 % 0 0.00 0 0 総利益対総収益率 % 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0</td> <td># 位 令和4年度 令和3年度 令和2年度 第 式</td>	総額 2 本利益 本利益 本利益 本本 本本 利収益 本本 本本	 総資本利益率 総資本利益率 総収益率 総収支比率 労 対収収支比率率 労 利収収支 比率率 労 利度 投機比率 労 経費 収収支 投 率 労 利度 投機比率 労 経費 収率 分 経費 収率 分 	総資本利益率 % 0 純利益対総収益率 % 0 総収支比率 % 100 経常収支比率 % 100 営業収支比率 % 69.34 利子負担率 % 1.24 企業債元利償還金 % 136.08 企業費度成費比率 % 990.99 経費回収率 % 100.64	総資本利益率 % 0 0.00 純利益対総収益率 % 0 0 総収支比率 % 100 100.00 経常収支比率 % 100 100.00 営業収支比率 % 69.34 70.14 利子負担率 % 1.24 1.40 企業債元利償還金 % 136.08 140.38 企業機機比率 % 990.99 993.67 経費回収率 % 100.64 99.88	総資本利益率 % 0 0.00 0 0 総利益対総収益率 % 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	# 位 令和4年度 令和3年度 令和2年度 第 式	

析 表 (その2)

方	Ė	説	明
基礎金額(千円)		R/L 1923	
0	· ×100	企業に投下された資本の総額とそれによっ	てもたらされた利益とを比較した
$(211,611,446+211,948,357) \div 2$	· × 100	ものである。	
0	\/ 100	₩III 光 カ これ (MTII 光 1 よ 1 のの中) ハ ナ	41 054 7
12,045,450	· ×100	総収益のうち純利益となったものの割合を 	不りものである。
12,045,450	V 100	総収益と総費用を対比したものであり、収	Z益と費用の相対的な関連を示すも
12,045,450	· ×100	のである。	
12,045,450	· ×100	経常収益(総収益-特別利益)と経常費用	
12,045,450		ものであり、経常的な収益と費用の相対的	」な関連を示すものである。
7,616,255	×100	業務活動によってもたらされた営業収益と て、営業活動の能率を示すものであり、こ	
10,983,178		されるものである。	400によりて任吾伯勤の成合が刊例
956,877	· ×100	企業債等に対する支払利息の割合で、資金 支払利息の利率の高低を示すもので、比率	
77,417,547	× 100	いることを示す。	- が良いなど医療の負金を使用して
7,019,144	· ×100	下水道使用料に対する企業債元利償還金の	割合を示すもので、比率は低いほ
5,158,259	× 100	ど良い。	
55,677,319	· ×100	下水道使用料に対する企業債残高の割合で	あり、企業債残高の規模を示すも
5,618,359		のである。	
5,158,259	· ×100	下水道使用料で回収すべき経費をすべて使	!用料で賄えているかを示すもの
5,125,601	· \ 100	で、100%以上であることが必要である。	
2,006,106	· ×100	営業収益に対する累積欠損金の状況を表す	
7,616,255	- ^ 100	ないことを示す0%であることが求められ	る 。